

レトロ規制が成長阻む 無人コンビニや薬処方に制限 革新後進国（1）

2020/7/14 1:00 (2020/7/14 5:38更新) | 日本経済新聞 電子版



ローソンの無人店舗実験では夜間は酒類の陳列棚にシャッターを下ろした（2019年12月、横浜市）

新型コロナウイルスの拡大は経済の常識を塗り替え、世界中の国や企業が新しい事業のかたちを模索している。高齢化や働き手不足を抱えた課題先進国の日本。サビついた規制に縛られては、成長のタネを逃す。コロナ後の世界に向け、行政の発想転換とリーダーシップが今こそ問われる。

新型コロナで外食店の営業が難しくなり、宅配や持ち帰りが一気に増えた。それを背景に国土交通省は4月下旬、タクシー事業者に飲食品の配送を暫定的に認めた。

「食品配送をやるぞ」。三和交通（横浜市）の吉川永一社長は社内チャットで参入を宣言。申請書類には料理などの運搬と記し、シャンプーなどの生活用品もついでに運ぶつもりだった。

だが同社が掲示した新サービスのリリースに国交省から待たがかった。門戸が開かれたのは飲食品のみで、あくまでもタクシーは人、配送会社が日用品を運ぶのが基本的な判断だ。急増するネット通販に「配送会社も人手不足で夜間配達ができないと聞く。タクシーなら24時間対応できる」（吉川社長）。

人手不足解消を阻む規制は依然残る

介護	介護施設では入居者3人に対し職員を1人配置するよう義務付け。最新技術を使った生産性向上が進みにくく
ホテル・旅館	旅館業法上はフロントを無人化できるよう規制緩和されたが条例で有人フロントの設置を義務付ける自治体も
農業	農地を所有できる法人は出資制限などがあり、柔軟に資金調達やM&A(合併・買収)ができない
小売り	無人店では深夜に酒類を売れず。店によっては乳製品や軽食も販売できない可能性も
薬局	薬剤師1人が1日に取り扱える処方箋は40枚まで。棚出しロボットの活用などの恩恵が限定的に
インフラ 点検	法定点検の基準では多くの設備で目視検査が必要。ドローンなどの活用にも航空法などの高い壁

人手不足への対策だけでなく、人の密集を避けたり店員を新型コロナの感染リスクから守ったりする手段としても期待が高まる無人店舗。だが究極の感染防止対策も、古い規制の前では無力だ。

「顔をカメラに向けてください」。東京・品川にあるローソンの最新技術を研究する模擬店舗。おにぎりやビールには無線自動識別（RFID）タグがあり、セルフレジで会計を済ませる。顔認証で中高年の年齢はほぼ正確にわかる。「テクノロジーはある。規制が無人化を妨げている」（牧野国嗣理事執行役員）

たとえば乳製品。販売許可の付与は温度管理の徹底が前提となるが、北陸のある自治体は「無人店舗は前例がないので」と慎重姿勢を崩さない。

酒類も難しい。未成年者飲酒禁止法が客の年齢確認を求めているからだ。「その他の必要な措置」を講じれば売れるが、顔認証技術やスマホの情報設定は想定外。もし認められても、稼ぎ時の深夜は国税庁が77年から自動販売機の稼働自粛を指導している。ローソンは2019年の店舗の無人化実験でも深夜の酒類販売は断念した。

初診からオンラインで受診できるなど医療分野では新型コロナが厚い岩盤を崩そうとしているが置き去りの部分も多い。

「今や質を担保する規制になっていない」。日本調剤の小柳利幸・薬剤本部長が指摘するのは、1日に扱う処方箋40枚に対して薬剤師1人を配置するという厚生労働省の薬局の運営基準だ。処方ミスを防ぐ目的だったが、今は人手不足を解消する技術の足かせとなる。

鹿児島調剤薬局（鹿児島市）は19年夏、3000万円を投じて薬の自動棚出しロボットを導入した。2500種類の在庫から瞬時に目当ての薬を選び、薬剤師の処方作業を助ける。「15分かかった処方作業が10分になった」と同薬局を運営する文寿（鹿児島県霧島市）の寺脇大社長はいう。

東京理科大学の上村直樹教授は「ロボットの活用で、薬剤師は40枚超の処方箋を処理しつつ患者との対話を増やせるのに」と話す。だが40枚ルールで生産性は限られる。



鹿児島調剤薬局は3000万円を投じて棚だしロボットを導入（鹿児島市）

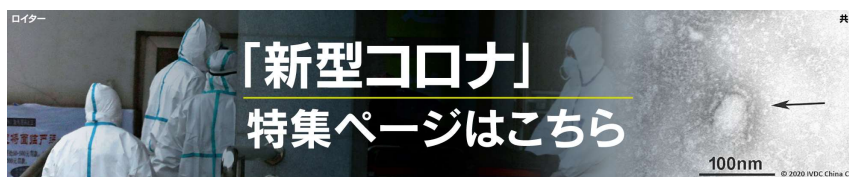
新型コロナの災いに見舞われても、規制によって生産性を向上させられない。そんな日本を尻目に、人口に占める60歳以上の割合が30年後に40%を超えるシンガポールは産業の省人

化を急ぐ。

17年に道路交通法を改正し、公道での無人運転の実験などを認め、19年1月には技術の発達に合わせて規制内容を柔軟に変える方針も打ち出した。米KPMGは同国を自動運転の規制対応で世界1位と評価した。

政府の規制改革推進会議の議長に就いた小林喜光氏（[三菱ケミカルホールディングス会長](#)）は「人間の能力を前提に作られてきた法律を、技術を土台に決め直す必要がある」と話す。

新型コロナの感染拡大は産業革命に匹敵するインパクトで働き方や事業モデルの常識を一変させ、ニューノーマル（新常态）を生み出した。イノベーションを起こす素地は整った。大きな厄災をきっかけに、長らく続く低成長から抜け出すことができるか。



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.